

全国平均の場合にも、本県同様各年度ともに、木造が多く、鉄筋及び鉄骨は少なく、最も少ないのが、鉄骨である。木造面積は、昭和50年度まで毎年減少し、鉄筋及び鉄骨面積は、毎年増加している。

幼稚園園舎の構造別保有率の推移をみると、図2-1-16のとおり、木造の保有率は、低くなり、鉄筋及び鉄骨の保有率は、高くなっている。

全国平均も、本県と同様の推移をみせているが、全国平均と比較すると、本県の木造保有率は、各年度ともに極めて高い。

また、全国平均の場合、鉄筋と鉄骨を加えた保有率は、昭和50年度以降、50%を超えるが、本県の場合は、50%に満たず、幼稚園園舎の耐震・耐火構造化は、かなり遅れている。

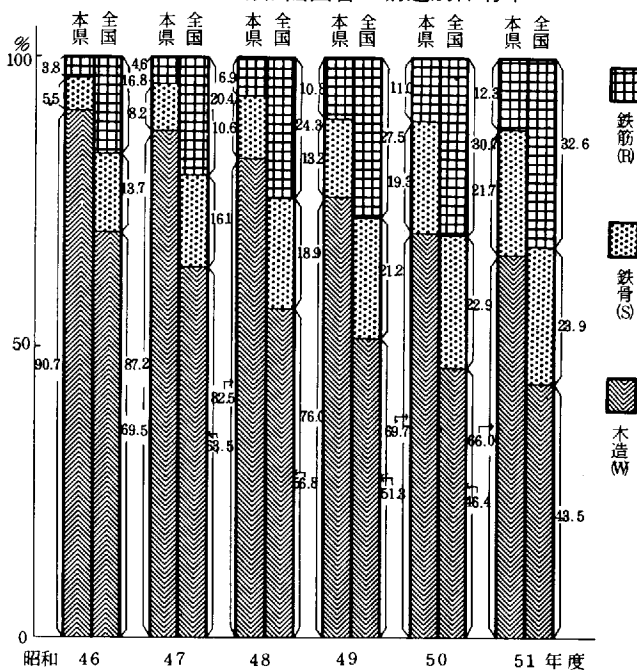
幼稚園園舎の新增改築事業実施状況を構造別にみると、表2-1-12のとおり、各年度ともに、鉄骨構造による事業量が最も多い。鉄筋構造による事業量は、昭和48年度以降、毎年減少し、木造構造による事業は、昭和50年度まで全くないが、昭和51年度には、総事業量の4.4%とわずかながら実施されている。

幼稚園園舎新增改築事業量の構造別比率をみると、図2-1-17のとおり、鉄骨の比率が極めて高く、鉄骨と鉄筋を加えた比率は、昭和50年度まで100%、昭和51年度には95.6%となり、この5年間における新增改築事業は、昭和51年度に実施した一部幼稚園園舎を除き、すべて耐震・耐火構造である。

屋内運動場を含む幼稚園園舎の必要面積は、幼児数を基礎に算定するため、保有面積に増減がなくとも、幼児数の増減により異なるものである。

本県における幼稚園のなかで、必要面積を充足している幼稚園の現有率をみると、図2-1-18のとおり、ほぼ横ばい状態で推移するが、各年度ともに、50%に満たず、不足面積を現有する

図2-1-16 公立幼稚園園舎の構造別保有率



注：1. 「公立学校建物の実態調査報告」(昭46～昭51)による。
2. 保有率=(構造別面積)÷(保有面積)×100

表2-1-12 公立幼稚園園舎の新增改築事業に係る構造別実施状況

(単位：園，㎡)

区分 年度	幼稚園数	構 造			計
		鉄筋(R)	鉄骨(S)	木造(W)	
47	4	-	1,576	-	1,576
48	7	1,227	1,848	-	3,075
49	10	1,021	2,263	-	3,284
50	8	575	3,038	-	3,613
51	6	288	1,498	82	1,868

注：「公立学校建物の実態調査報告」(昭47～昭51)による。